
事業報告書

2025（令和7）年度



学校法人 千葉敬愛学園

目 次

I.	法人の概要	P. 1
	1 基本情報	
	(1) 法人の名称	
	(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、HPアドレス	
	2 建学の精神	
	3 学校法人の沿革	
	4 設置する学校・学部・学科等	
	5 学校・学部・学科等の学生数等の状況	
	6 役員の概要	
	7 評議員の概要	
	8 教職員の概要	
II.	事業の概要	P. 5
	1 主な教育・研究の概要	
	2 2025年度事業計画の達成状況	
	3 2025年度事業計画の各設置校における達成状況	
III.	財務の概要	P. 2 1
	1 決算の概要	
	(1) 貸借対照表関係	
	① 貸借対照表の状況と経年比較	
	② 財務比率の経年比較	
	(2) 資金収支計算書関係	
	① 資金収支計算書の状況と経年比較	
	② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較	
	③ 財務比率の経年比較	
	(3) 事業活動収支計算書関係	
	① 事業活動収支計算書の状況と経年比較	
	② 財務比率の経年比較	
	2 その他	
	(1) 有価証券の状況	
	(2) 借入金の状況	
	(3) 学校債の状況	
	(4) 寄付金の状況	
	(5) 補助金の状況	
	(6) 収益事業の状況	
	(7) 関連当事者等との取引の状況	
	① 関連当事者	
	② 出資会社	
	(8) 学校法人間財務取引	
	3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針、対応方策	
	(1) 経営状況	
	(2) 成果と課題	
	(3) 今後の方針	
IV.	内部統制の整備に関する事項	P. 4 0
	事業報告附属明細書	P. 4 3

I. 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人千葉敬愛学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

千葉県千葉市稲毛区穴川1丁目5番21号

電話 043-284-2211 FAX 043-284-2472

URL <https://gakuen.u-keiai.ac.jp/>

2 建学の精神

本学園は大正15年(1926年)の関東中学校開設以来、昭和、平成、令和と歴史を刻み、この間に大学、短大、高校そして幼稚園を設置し、総合学園へと発展してきました。

「敬天愛人」が本学園の建学の精神です。「敬愛」という校名の由来も、そこから来ています。

「敬天愛人」は西郷隆盛（南洲）の座右の銘とされ、西郷の言葉を編纂した『南洲翁遺訓』には「道は天地自然の物にして、人は之を行うものなれば、天を敬するを目的とす。天は人も我も同一に愛し給うゆえ、我を愛する心を以て人を愛する也」とあります。

わが学園の創立者の長戸路政司先生は、この「敬天愛人」を教育的に捉え直し、「敬天愛人教育」の理念を「天地自然によって生み出され、生かされて生きていく者は、一人の例外もなく、誰もが天から与えられた人間の尊厳性と、人間として成長する無限の可能性を秘めている。これを最大限に伸ばして実現化させることこそ教育の基本である。また、教育する者が、教育される側の学生・生徒・園児の一人一人を心底から敬愛することである。」としています。

本学園は誕生以来、一世紀にわたって「敬天愛人教育」を守り、心豊かな人間教育を目指してきました。その伝統は、これからの21世紀の未知の世界でますます大きな価値を発揮するものと確信しています。

3 学校法人の沿革

大正15年 4月	財団法人関東中学校設置認可
昭和 6年 4月	設置者を財団法人関東学園に変更認可
昭和 6年 4月	千葉関東商業学校（夜間部）併設認可
昭和22年 5月	関東中学校設置認可
昭和23年 3月	学制改革により千葉関東高等学校第1部、第2部設置認可
昭和26年 2月	私立学校法制定により財団法人関東学園は学校法人関東学園として設置認可
昭和28年 3月	千葉関東商業高等学校設置認可
昭和32年11月	千葉関東商業高等学校に工業科設置、名称を千葉工商高等学校と改称
昭和33年 7月	千葉関東高等学校の名称を千葉敬愛高等学校と改称認可
昭和33年 7月	関東中学校の名称を千葉敬愛中学校と改称認可
昭和39年 6月	千葉敬愛高等学校の位置を四街道市四街道1522番地に変更
昭和41年 1月	学校法人名を千葉敬愛学園と改称認可
昭和41年 1月	千葉敬愛経済大学設置認可
昭和41年 1月	千葉敬愛短期大学の設置者を学校法人長戸路学園より本法人に変更認可 （昭和25年3月初等教育科設置認可、昭和37年3月初等教育科第2部設置認可）
昭和48年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園設置認可
昭和48年 3月	千葉敬愛中学校廃止認可
昭和49年 4月	千葉工商高等学校に普通科設置
昭和57年 3月	千葉敬愛高等学校第2部廃止認可
昭和62年 4月	千葉敬愛短期大学の位置を佐倉市山王1丁目9番地に変更
昭和62年12月	千葉敬愛短期大学初等教育科第2部廃止認可
昭和62年12月	千葉敬愛経済大学の名称を敬愛大学と改称認可
平成元年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科設置認可
平成 6年 6月	千葉工商高等学校の名称を敬愛学園高等学校と改称認可
平成 8年12月	敬愛大学国際学部国際協力量科設置認可
平成11年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科廃止認可
平成13年 4月	千葉敬愛短期大学に保育士養成課程を開設
平成17年 3月	敬愛学園高等学校工業に関する学科（機械科・電気科・建築科）、商業科廃止認可
平成19年 4月	敬愛大学国際学部国際協力量科を国際学科に名称変更 国際学専攻と地域こども教育専攻を設置
平成23年 4月	敬愛大学国際学部にかども学科設置
平成25年 4月	敬愛大学経済学部経営学科設置
平成26年 4月	千葉敬愛短期大学初等教育科を現代子ども学科に名称変更
平成29年 4月	敬愛大学国際学部こども学科をこども教育学科に名称変更
平成31年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園を認定こども園に認定
令和 3年 4月	敬愛大学教育学部こども教育学科設置
令和 6年 4月	千葉敬愛短期大学を敬愛短期大学に名称変更 敬愛短期大学の位置を千葉市稲毛区穴川1丁目5番21号に変更 認定こども園千葉敬愛短期大学附属幼稚園を認定こども園敬愛短期大学附属幼稚園に名称変更
令和 7年 4月	敬愛大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科設置

4 設置する学校・学部・学科等

- 敬愛大学
 - 経済学部（経済学科/経営学科）
 - 国際学部（国際学科/こども教育学科）
 - 教育学部（こども教育学科）
 - 情報マネジメント学部（情報マネジメント学科）
 〒 263-8588 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 敬愛短期大学 現代子ども学科
 〒 263-8588 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 千葉敬愛高等学校 全日制課程普通科
 〒 284-0005 四街道市四街道1522
- 敬愛学園高等学校 全日制課程普通科
 〒 263-0024 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 認定こども園 敬愛短期大学附属幼稚園
 〒 261-0004 千葉市美浜区高洲2-2-16

5 学校・学部・学科等の学生数等の状況

(2025年5月1日現在)

学 校 名		入学定員 (人)	入学者数 (人)	収容定員 (人)	現員数 (人)	収容定員 充足率	備 考
敬愛大学	経 済	260	281	980	1,017	103.8%	
	国 際	98	79	397	356	89.7%	
	教 育	72	87	293	291	99.3%	
	情報マネジメント	50	33	50	33	66.0%	
	計	480	480	1,720	1,697	98.7%	
敬愛短期大学	現代子ども学科	150	140	300	303	101.0%	
千葉敬愛高等学校	普通科	406	395	1,218	1,251	102.7%	
敬愛学園高等学校	普通科	320	227	960	902	94.0%	
認定こども園 敬愛短期大学附属幼稚園		46	37	150	123	82.0%	

※1 経済学部の収容定員には編入学定員を含む。

[経済学科(2年次1名・3年次1名)、経営学科(2年次1名・3年次1名)]

※2 国際学部の収容定員には編入学定員を含む。

[国際学科(2年次1名・3年次1名)]

※3 教育学部の収容定員には編入学定員を含む。

[こども教育学科(2年次1名)]

※3 千葉敬愛高等学校及び敬愛学園高等学校の入学定員欄は募集定員を表わしている。収容定員は募集定員×3で表している。

※4 認定こども園 敬愛短期大学附属幼稚園の収容定員欄は利用定員(満3歳児を含む)を表している。

6 役員の概要

定員数 理事9名から10名 監事2名

(2026年3月31日現在)

役 職	氏 名	現 職	就任年月日	勤務形態	備 考
理事長	三幣 利夫	千葉敬愛学園役員	令和7年5月29日 理事会選任後	常勤	
常務理事	高岡 正幸	千葉敬愛学園役員	令和4年4月1日	常勤	業務執行理事
常務理事	谷地 明弘	千葉敬愛学園役員	令和7年7月1日	常勤	業務執行理事
常務理事	榊井 信吾	千葉敬愛学園役員 学園事務局長	令和7年6月1日	常勤	業務執行理事
理 事	東条 和彦	敬愛大学学長補佐 敬愛短期大学学長補佐	令和7年6月1日	常勤	業務執行理事
理 事	中山 幸夫	敬愛大学学長 敬愛短期大学学長	令和6年4月1日	常勤	
理 事	酒匂 一揮	千葉敬愛高等学校校長	令和5年4月1日	常勤	
理 事	卯月 睦彦	敬愛学園高等学校校長	令和6年4月1日	常勤	
理 事	佐久間 英利	千葉県商工会議所連合会会長 千葉商工会議所会頭	令和4年4月1日	非常勤	
理 事	奥山 慎一	前敬愛学園高等学校校長	令和6年4月1日	非常勤	
常任監事	小島 憲明	千葉敬愛学園役員	令和4年4月1日	常勤	
監 事	福島 健郎	千葉敬愛学園役員	令和5年4月1日	非常勤	

7 評議員の概要

定員数 評議員11名から12名

(2026年3月31日現在)

氏 名	就任年月日	現 職	氏 名	就任年月日	現 職
牧野 敬一	令和7年5月29日 定時評議員会終結時	敬愛大学校友会会長	成松 恭平	令和7年5月29日 定時評議員会終結時	敬愛大学副学長
宇留間 又衛門	令和7年5月29日 定時評議員会終結時	千葉市議会議員	吉村 真理子	令和7年5月29日 定時評議員会終結時	敬愛短期大学副学長
北原 文成	令和7年5月29日 定時評議員会終結時	元千葉敬愛高等学校校長	石脇 淳	令和7年5月29日 定時評議員会終結時	敬愛学園高等学校教頭
富澤 洋	令和7年5月29日 定時評議員会終結時	株式会社富澤商店 代表取締役	片山 喜久子	令和7年5月29日 定時評議員会終結時	保護司
三幣 真理	令和7年5月29日 定時評議員会終結時	敬愛大学国際学部准教授	高山 照駿	令和7年5月29日 定時評議員会終結時	学校法人文化学園理事長
明石 要一	令和7年5月29日 定時評議員会終結時	前敬愛短期大学学長	境 麻千子	令和7年5月29日 定時評議員会終結時	東日本電信電話株式会社 常勤監査役

8 教職員の概要 部門別教職員数

(2025年5月1日現在)

区 分	学園本部	大 学				短期大学	敬愛高校	学園高校	幼稚園	全 体
		経 済	国 際	教 育	情報マネジメント					
教員数	0	26	15	12	10	13	69	59	10	214
兼務教員数	0	55	21	15	1	18	33	35	0	178
職員数	2	31	12	10	2	9	8	9	1	84
兼務職員数	0	4	1	1	1	2	6	6	16	37

単位:人

Ⅱ．事業の概要

1 主な教育・研究の概要

(1) 敬愛大学

<卒業の認定に関する方針>(ディプロマ・ポリシー)

敬愛大学教育憲章で示された「敬天愛人」の建学の精神に基づく総合的人間力を持つ人材として、所定の単位を修得し、以下の到達目標実現のための努力を惜しまない学生に対して卒業を認定し、学士の学位を授与する。

- ① 知識と教養:健全な倫理観と豊かな人間性を形成するための知識と教養をもった人材
- ② 専門性に基づく思考力・判断力:社会における諸課題を発見・探求・解決し、社会の発展に貢献できる人材
- ③ 多様性の理解と協働性の実践:多様な人々とコミュニケーションし、協働できる人材「敬天愛人」の体得と4年間の学びを通じて、様々な変化の待ち受ける社会で、生きがいを持って力強く生きて行くための基盤を形成する。

各学部それぞれに学位授与方針を策定している。

<教育課程編成・実施の方針>(カリキュラム・ポリシー)

ディプロマ・ポリシーに定めた到達目標を達成するために必要な教育課程として、学部・学科毎に策定している。

<経済学部経済学科>

シラバスによって各科目の内容と位置付けを明確にし、在学生に周知徹底をはかるとともに、本学の公式ホームページ、広報誌等で広く社会に向けて発信する。また、セメスターごとに単位取得・成績評価状況に対応して、教員と職員が一体となったきめ細やかな学修支援を行う。

<経済学部経営学科>

シラバスによって各科目の内容と位置付けを明確にし、学生に周知するとともに、セメスターごとに単位取得・成績評価状況に対応して教員と職員が一体となったきめ細やかな学修支援を行う。また、主体的学びにつなげるため、積極的にアクティブラーニングを取り入れる。多様な背景を持つ学生の受け入れに対応するため、大学生として必要な知識や技能を能動的に身につけるための基礎科目を1年次に必修として配置する。

<国際学部国際学科>

1年次から4年次まで少人数のゼミを開講し、大学での学びの道標とする。1年次に基礎科目としての教養科目、外国語科目、情報基礎科目を配置し、「コミュニケーション能力、および高度な英語の運用能力(DP1)」と「国際的な視野で多様な価値観を持つ共生社会の課題に取り組む能力(DP2)」を身につける。

また、2つのコース「英語コミュニケーションコース」「国際ビジネスコース」を設け、学生は各自の関心に合わせひとつを選択し、「卒業後の進路目標に応じた専門知識の体系的修得(DP3)」を目指す。専門科目については21のコース共通科目があり、内17科目は1年次より履修できる。これを両コース共通の専門的基盤とし、2年次以降は各コースの専門科目を中心に履修し「社会で共同し、その発展に貢献できる力(DP4)」の修得を目指す。さらに「デジタル革新により、新たな価値を創造する社会で協働し、その発展に貢献できる能力(DP5)」を身につけるためAI・DS関連科目が準備されている。

<教育学部こども教育学科>

各科目の内容や位置づけは、学生に周知され、教職員が一体となり単位修得や成績評価の状況に応じて、きめ細やかな学修支援を行う。学生の主体性や意欲を引き出すアクティブ・ラーニングや実践的活動を多く取り入れている。

<情報マネジメント学部情報マネジメント学科>

シラバスによって各科目の内容と位置付けを明確にし、在学生に周知徹底をはかるとともに、本学の公式ホームページ、広報誌等で広く社会に向けて発信する。また、セメスターごとに単位取得・成績評価状況に対応して、教員と職員が一体となったきめ細やかな学修支援を行う。

<入学者受け入れに関する方針>(アドミッション・ポリシー)

1. 求める入学者像

敬愛大学は、建学の精神である「敬天愛人」の理念の下、健全な倫理観と豊かな人間性を形成するための知識と教養をもち、社会における諸課題を発見・探究・解決し、社会の発展に貢献でき、多様な人々とコミュニケーションし、協働できる人材を育成することを目的としている。

敬愛大学は、大学教育を受けるための基礎的な学力を有し、建学の精神である「敬天愛人」の理解に努め、社会で幅広く活躍したいと望む人物を、日本および国際社会に対し広く求めている。

2. 入学者選抜の基本方針

敬愛大学は、「学力の3要素」(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性)を重視し、個別学力検査(筆記試験)、調査書、面接および小論文などを組み合わせて多面的・総合的に入学者を選抜する。求める入学者像に合致する人物を広く集めるために、以下のように多様な入学者選抜を実施する。

- ① 学校推薦型選抜
- ② 総合型選抜
- ③ 一般選抜
- ④ 大学入学共通テスト利用選抜
- ⑤ 外国人留学生選抜
- ⑥ 帰国生・社会人選抜

⑦ 編入学選抜

学部学科毎に建学の精神である「敬天愛人」の理念や学力の 3 要素などを基にした求める入学者像及び入学者選抜の基本方針を定めている。

<研 究>

研究プロジェクト補助金では、研究課題「成田空港自由貿易地域の提案～ドバイ空港の事例をふまえて～」(共同研究)が採択され、ドバイ空港自由貿易地域の主要関係者である政府の政策担当者、同地域に立地している商社・物流事業者などへのインタビュー調査を通じて、ドバイ空港自由貿易地域の成功要因を明らかにし、今後の成田空港整備にあつての示唆を得ることを目的とし、研究活動が行われた。

総合地域研究所では、6月に記念講演「建学の精神に寄せて」とし、株式会社 JAL グランドサービス会長より、「仕事への心構え～実務能力を高める心のあり方～」をテーマに学内講演会を実施した。また、令和 8 年 1 月 31 日(土)には、2025 年度シンポジウム「人手不足にどう取り組むか～千葉県内の動向～」をテーマにシンポジウムを開催した。第一部では、千葉労働局から「千葉県内の雇用情勢と人手不足対策について」をテーマに、第二部では、一般社団法人空港グランドハンドリング協会より「空港グランドハンドリング業界の取り組み」をテーマに、第三部では、成田国際空港株式会社より「従業員満足度(ES)を高める取り組み」をテーマにそれぞれ講演があった。また、本学 経済学部 彌島教授より AI 時代のキャリア教育の動向について情報の共有が図られた。

(2) 敬愛短期大学

＜卒業の認定に関する方針＞(ディプロマ・ポリシー)

本学は、建学の精神である「敬天愛人」の理念を理解し、以下の3点の資質・能力を身につけ、所定の教育課程を修了した学生に対し卒業を認定する。

① 保育者としての「使命感」を身につけている

子どもを育むことの価値を理解し、人間形成の基礎を培うことの責任を実感したうえで、子ども一人一人を敬愛し、常に向上しようとする意識を身につけている。

② 「遊び」を通した保育を実践できる力を身につけている

子どもが「遊び」を通して主体的に学ぶことの重要性を理解し、子どもの発達の段階に応じた保育環境の設定及び関りができる。

③ 社会に貢献し得る「コミュニケーション力・課題解決力」を身につけている

主体的かつ協働的なコミュニケーションや課題解決能力をもち、子どもの健やかな育ちを支え、よりよい社会の実現に寄与することができる。

＜教育課程編成・実施の方針＞(カリキュラム・ポリシー)

ディプロマ・ポリシーに基づいた以下の到達目標を達成するために、教育課程を編成する。カリキュラム編成にあたっては、幼稚園教諭二種免許状及び保育士資格を、2年間で取得することができるように、免許・資格関連科目を配置する。

各科目の内容や位置づけは、学生に周知され、教職員が一体となり単位修得や成績評価の状況に応じて、きめ細かな学習支援を行う。学生の主体性や意欲を引き出すアクティブラーニングや実践的活動を多く取り入れている。

① 保育者としての「使命感」を身につけている

② 「遊び」を通した保育を実践できる力を身につけている

③ 社会に貢献し得る「コミュニケーション力・課題解決力」を身につけている

＜入学者受け入れに関する方針＞(アドミッション・ポリシー)

保育の現場で活躍できる人材の育成を目指す本学は、以下のような人（入学者）を求める。

① 保育者を目指す明確な意思をもち、生活面・健康面で自己管理ができ、学び続けることのできる人

② 日頃より保育に関する事柄に広く関心をもち、子どもの成長・発達について理解を深めようとする態度をもっている人

③ 対人関係能力に優れ、他者と協働し思いやりをもって子どもたちと関わるができる人

<研 究>

学長裁量経費（教育改革プロジェクト）では、『こども音楽療育士』養成講座（令和 8 年度新設）の質保証を目的とした当該科目内容の整備とその成果検証」の 1 件が採択され、教育環境の整備として、多目的室の改装に伴う楽器収納設備の充実や、トーンチャイム、ミュージックベル、カホン等の実技指導に必要な楽器を導入し、実践的な学びを支える環境を整えた。これにより、様々な楽器を活用した療育的関わりを体験的に学ぶための基盤が構築された。

夏期休暇中に、総合子ども学研究所が、主に卒業生を対象とした「絵本の勉強会」を開催した。長年、公共図書館の司書として勤務され、近年は保育現場での司書もされている本学の非常勤講師、伊藤明美先生を招聘して絵本の環境づくりと絵本の選書についてお話しいただいた。さらに、同日、本学非常勤講師の生田美秋先生に講師を務めていただき、「絵本専門士資格取得試験受験対策講座」を開催した。今後の絵本の勉強会のあり方について検討すべく、先行研究を総合子ども学研究所の年報にまとめ、今後の絵本の勉強会の方法に活かしていく。また、敬愛フェスティバル時（10 月 18 日）に、総合子ども学研究所が教員の研究発表の場に「卒業生のしゃべり場」を併設し、卒業生が教員とまた卒業生同士で日々の保育の課題を話し合う場を設けた。新任保育者ならではの、保護者との関係づくり等についての課題が語られていた。

2025 年度も、「敬愛スタートアップゼミ」内での“あそび体験”を通じ、敬愛短期大学附属幼稚園や系列の保育園を含む 15 の協力園と連携を深め、教員及び学生の教育研究活動の幅を広げた。

(3) 千葉敬愛高等学校

< スクール・ミッション >

本校の教育の根幹であり、生命である建学の精神「敬天愛人」に基づき、天地の大道を敬い、自分を愛する心をもって人を愛する人間の育成を目指します。

< スクール・ポリシー >

<1> グラデュエーション・ポリシー（育成を目指す資質・能力に関する方針）

- ① 将来、社会で活躍できるリーダーとしての人間力を鍛えます。
- ② 自ら学び、考え、判断し、主体的な行動ができる力を育成します。
- ③ 様々な進路に対応できる確かな学力を育成します。
- ④ 多様な価値観を理解し、他者と協働できる力を育成します。
- ⑤ 持続的な未来に思いをめぐらし、社会に貢献できる力を育成します。

<2> カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）

- ① 「文武両道」を重んじた教育活動を展開します。
- ② 「特別進学コース」「総合進学コース」において生徒の多様なニーズに対応します。
- ③ グローバル社会で活躍できるよう、国際理解教育を推進します。
- ④ 変化の激しい社会に対応するため、ICT教育を推進します。
- ⑤ 希望の進路へ進むための学力を強化するための課外補習などを行います。
- ⑥ 多面的な教養を育み、知的好奇心を引き出すための大学出張講義などを行います。

<3> アドミッション・ポリシー（入学者の受け入れに関する方針）

- ① 本校で学ぶにふさわしい基礎学力を身につけている生徒
- ② 高い目標を持ち、学業や特別活動等に意欲的に取り組むことができる生徒
- ③ 高い規範意識を持ち、豊かな人間性と社会性を身につけたい生徒
- ④ 道徳観に優れ、他者を尊重することができる生徒
- ⑤ 国公立・難関私立大学を目指し、学習に専念する意気込みのある生徒（特別進学コース）

(4) 敬愛学園高等学校

< スクール・ミッション >

建学の精神「敬天愛人」の校風樹立を保護者、地域と連携しながら全ての領域で推進し、高い知性と倫理観を備え心身共に健康なグローバル社会で活躍できる人材を育成します。

< スクール・ポリシー >

<1> グラデュエーション・ポリシー（育成を目指す資質・能力に関する方針）

- ① 変化の激しい社会を主体的に生きるための確かな学力を育成します。
- ② 自らを律する心と他者を思いやる心を涵養します。（敬天愛人）
- ③ 自他の価値を認め合い、協働しながら自らを成長させられる力を育成します。
- ④ 社会の一員であることを自覚し、よりよい社会の創造のために参画し貢献する態度を育成します。

<2> カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）

- ① 多様な進路志望に対応できるようコース制を導入するとともに、習熟度別少人数指導、課外補習等により、一人一人の生徒に確かな学力の定着・伸長を図ります。
- ② 地域や世界の課題に対して、グローバルな視野とローカルな視点で、他者と協働しながら解決を図る探究型学習を推進します。
- ③ 高度に情報化していく社会に対応できるよう ICT 教育の充実を図ります。
- ④ グローバル社会で活躍できるよう国際理解教育の充実を図ります。

<3> アドミッション・ポリシー（入学者の受け入れに関する方針）

- ① 本校の教育方針の下、目的意識をもって主体的に学校生活を送る強い意志を有する生徒
- ② 中学校で修得すべき基礎学力を備え、入学後も意欲的に学習に取り組む生徒
- ③ 基本的な生活習慣を身に付け、中学校 3 年間の出席状況が良好な生徒
- ④ 社会の問題に関心を持ち、ボランティア活動等に積極的に取り組む生徒

（５）認定こども園 敬愛短期大学附属幼稚園

＜教育目標＞

- ・ 明るくいきいきした子ども
- ・ 思いやりのあるやさしい子ども
- ・ 考えてやりぬこうとする子ども

＜年齢ごとの重点目標＞

- ・ 3 歳児・・・安心して過ごし、好きな遊びを楽しむ。
- ・ 4 歳児・・・友だちとかかわりながら、のびのびと自分らしさを発揮する。
- ・ 5 歳児・・・思いや考えを共有し、主体的に遊びや活動に取り組む。

＜研究テーマ＞

ことばの泉づくりプロジェクトの研究 3 年計画の 3 年目

「思いやりのある子どもを育むことばの泉づくり」 ～人との関わりを通して～ を実施

2 2025 年度事業計画の達成状況

本学園は、教育研究の質の向上や経営改革を推進するため、2025 年度の教育研究活動や経営の具体的な行動計画として「2025 年度事業計画」を策定し、それぞれの部門で事業が実施された。

「2025 年度事業計画」の達成度評価を実施したところ、以下のとおりの判定結果となった。

			2025 年度事業計画				
			達成度				
			A	B	C	D	合計
1	敬愛大学	項目数	30	23	9	1	63
		割合	47.6%	36.5%	14.3%	1.6%	100.0%
2	敬愛短期大学	項目数	32	22	7	4	65
		割合	49.2%	33.8%	10.8%	6.2%	100.0%
3	千葉敬愛高等学校	項目数	4	8	1	0	13
		割合	30.8%	61.5%	7.7%	0.0%	100.0%
4	敬愛学園高等学校	項目数	8	14	1	2	25
		割合	32.0%	56.0%	4.0%	8.0%	100.0%
5	認定こども園 敬愛短期大学附属幼稚園	項目数	9	3	3	0	15
		割合	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%
6	学園	項目数	16	8	3	1	28
		割合	57.1%	28.6%	10.7%	3.6%	100.0%

達成度の判定	達成度の判定基準
A	計画通り遂行済み
B	現在取り組み中であり、堅調に進捗
C	取組中だが課題あり、または着手初期
D	未着手

達成度の判定が「A」または「B」であった項目数の割合は、敬愛大学は 84.1%、敬愛短期大学は 83.0%、千葉敬愛高等学校は 92.3%、敬愛学園高等学校は 88.0%、敬愛短期大学附属幼稚園は 80.0%、学園は 85.7%となっており、敬愛大学から学園まで、すべての部門において「2025 年度事業計画」における計画はおおむね達成された。

3 2025 年度事業計画の各設置校における達成状況

(1) 敬愛大学

- ① 学生の安定的な確保に向けて、経済学部：「卒業生座談会」教育学部：「未来の先生スカウトプロジェクト」国際学部：「英会話体験型模擬授業」情 M 学部：「体験型模擬授業」などオープンキャンパスの内容の充実を図り、来場者の満足度向上に向けて取り組んだ。「オープンキャンパス」や「入試・学び相談会」の総来場者数は、前年度比 131% の 1,894 名と大幅に増加、来場者のうち志願者数は 379 名 (前年度比 +29 名) と前年度を上回る成果となった。特に 3~9 月のオープンキャンパス受験生参加者の増加 (前年度比 +274 名) が総合型選抜 1 期の志願者増 (前年度比 +30 名) に大きく寄与した。
- ② 「高校教員向け 大学・短大説明会」を「オンライン型 (録画配信)」とし、高校教員の都合に合わせて視聴できる形式にて実施した。視聴回数は 3 月末で 148 回となり、1 日限りの対面型説明会に比べ、多くの接触者 (視聴者) を得ることができた。
- ③ 校内ガイダンスについて、過去最多となる 260 件に参加し、高校生の本学ブース着席人数は約 3,000 名、その内 1,985 名 (2026 卒学生 480 名) からデータ取得することができた。2026 卒学生 480 名の内、本学志願者 84 名 (大学 80 名、短大 4 名) の成果に繋がった。
- ④ 2026 年度入学者数は以下のとおりであった。

・経済学部	入学定員 260 名	→	入学者数 291 名
・国際学部	入学定員 98 名	→	入学者数 82 名
・教育学部	入学定員 72 名	→	入学者数 116 名
・情報マネジメント学部	入学定員 50 名	→	入学者数 52 名
・大学全体	入学定員 480 名	→	入学者数 541 名
- ⑤ AI を活用できる人材の養成を目指し、全学部共通の必修科目「AI・DS へのいざない」を設置、すべての学生が数理・データサイエンス・AI 分野の概要を学び、その重要性と必要性の理解を目指した。また、2026 年度文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム (応用基礎レベル)」の再認定申請に向けて、「AI・データサイエンス教育センター」内にカリキュラム検討会を立ち上げ、PBL 科目に重点を置きつつ学部の特性をさらに活かしたカリキュラム改訂を行った。
- ⑥ 経済学部では、学習成果の可視化のためのシステムを 2026 年度前期から導入することとし、そのための準備と活用方法の検討を行なった。他学部に先駆けて導入し、可視化システムの利用方法などの課題を洗い出す予定である。
- ⑦ 国際学部では、地域連携を推進する能力を備えた人材の育成を目指し、空港グランドハンドリング協会の協力を得て空港の地上業務 (旅客ハンドリング、ランプハンドリング、貨物、オペレーション) を見学した。全学年参加し、就活のための貴重な体験ができた。また、英語教職を希望

する学生を対象にした放課後の勉強会、夏休みの英語集中訓練(English Camp)を行い、教員採用試験合格に繋がった。

- ⑧ 教育学部では、小学校教員採用選考 一次試験合格率 100%、二次試験合格率 93.0%、二次試験合格者数 53 名となった。現役学生合格者数は以下のとおり。

- ・小学校教員採用選考 53 名（千葉県・千葉市 52 名、茨城県 1 名）
- ・千葉県・千葉市中学校・高等学校（英語）5（1）名＊（）内は私立学校の合格者数
- ・千葉県・千葉市中学校・高等学校（社会）2 名

また、中学校教諭一種(国語および保健体育)の免許課程と学校図書館司書教諭課程の開設が文部科学省より認可された。

- ⑨ 学生支援に関して、長戸路記念奨学金の運用を 2022 年度から見直したことにより、学生の修学意欲が向上し、本制度をホームページ等で広く公開することで、認知度を高めることができ、13 名を奨学生とした（成績優秀者 11 名、課外活動により学園の発展及び社会に貢献した者 2 名）。また、修学支援新制度を含めた JASSO 奨学金の制度内容を広く周知することができた。修学支援新制度の減免区分拡大に伴い、関係部署との情報共有を密に行い、学生が経済的困難な事由により、修学の機会を断念することがないように取り組んだ。

- ⑩ キャリア支援に関して、就職内定率は日本人学生で 98.4%（前年度 97.3%）、就職希望率 95.7%（前年度 90.9%）と、高い水準を維持した。業界別等の内定率は、上場関連企業内定率 13.6%（前年度 12.8%）、成田空港関連企業内定率 4.1%（前年度 3.9%）、金融業界内定率 5.4%（前年度 4.5%）であった。また、公務員（行政職等）を目指す学生に対して、キャリアセンターの取組みとして「公務員対策学外講座補助制度」があることの周知や、公務員（行政職等）の業務内容についてセミナーを開催するなど、受験者増への対応を行った。結果、15 名（国家公務員 2 名、地方公務員 4 名、警察 7 名、消防 2 名）の合格者を出した。

- ⑪ 生涯学習講座は 116 講座を開講し、のべ 1,059 名の市民に熱心に受講していただき、社会人のウェルビーイング充実に貢献することができた。また「英語教師授業力ブラッシュアップセミナー」も予定通り実施した。

- ⑫ 教育の内部質保証の実現に向けて、学習成果の可視化を目指したタスクフォースを設置し、学修ポートフォリオシステムの導入に向けて取り組み、2026 年度前期から経済学部で導入、他学部も 2026 年度後期から導入することとした。

(2) 敬愛短期大学

- ① 学生確保について、HP および Instagram を中心に、学内イベントや教育活動の様子に関する情報発信を実施した。あわせて、LINE アカウントと請求者情報の紐づけを行い、情報配信の精度向上を図った。さらに、オープンキャンパスにおいて Instagram フォローキャンペーンを実施し、高校生への情報到達の強化に取り組んだ。LINE は、友達追加が 366 件(120%; 1,774→2,140)に増加。Instagram は、フォロワーが 313 件(138%; 817→1,130)増加となった。また、学生組織「Team けいたん」のオープンキャンパスコーディネーター (OCC) が主体となり、教職員と連携した企画・運営を実施した。学生が司会進行を担ったほか、学生目線でリアルな学校生活を伝える「しゃべり場」や、学生自身の発案による「面接対策講座」などの多彩なプログラムを提供した。結果、オープンキャンパスの総参加者数は前年度から 125 名増加し、前年比 121%の 869 名に達した。
- ② 協力園を昨年度の 3 園から 11 園へと大幅に拡充し、千葉県内全域での実施に向けた体制を整備して講座を運営した。実績として、夏休み期間を中心に年間で延べ 78 名が参加した。3 年生（受験生）の参加は 23 名（前年比 7 名減）に留まった一方で、1 年生が 30 名、2 年生が 21 名と、1・2 年生の参加が増加した。
- ③ 2026 度入学者数は、入学定員 150 名に対し 100 名、離職者等再就職訓練事業 長期高度人材育成コースの入学者は 11 名となり、合計 111 名であった。
- ④ 主体的学びに対応した学習支援を充実させるため、本学のカリキュラムポリシーの一つであるアクティブラーニングや実践的活動を多く取り入れ、シラバスにアクティブラーニング手法（ロール・プレイング、ディベート、ディスカッション、プレゼンテーション、双方型授業、振り返りシート）を記入し、学生開示にも努めた。
- ⑤ 「認定絵本土」資格を取得して卒業した卒業生対象の「絵本専門士受験対策講座」を 7 月 26 日（土）に開催し、資格取得を支援するとともに、卒業生対象の絵本講座も開催した。
- ⑥ キャリア支援について、公立保育所等への就職支援強化を目的として、キャリアデザイン授業内で千葉市、習志野市、成田市の職員から各自治体の公務員保育士採用試験の説明会を行った。また、大学主催の SPI 講座への参加を促し、夏期講座には 1 年生 8 名が受講した。全体の就職内定率は 100%、就職希望率は 96.0%となった。
- ⑦ 地域連携の取組として、高等学校において保育、保育者の理解、興味関心の向上につながる授業を提供できることを示した教員のリーフレット（2025 年度版）を作成し、千葉県内の高校に配布した。特に保育基礎コースを設置する 4 校を本学教職員が訪問してコース主担当の家庭科教員と協議し、授業提供や実習及び保育体験実施園の紹介を行った。

(3) 千葉敬愛高等学校

- ① 入試に関しては、受験者数1096名（前年度984名）となり、昨年度よりも112名の増加であった。入学者数も497名（昨年度395名）であり、102名の増加であった。併願推薦廃止の影響で2年間定員割れであったが、3学年合わせると3カ年の定員人数を超えた。
- ② ICT教育の推進を図るため、生徒端末、プロジェクター、電子黒板、Wi-Fiを完備している。すべての授業でプロジェクターを使った授業が展開されているが、今後の課題として双方向型授業をすべての教員が取り入れられるよう研修や授業の支援をしていく。
- ③ 進路指導では、系列の敬愛大学へ10名（昨年度は12名）、千葉敬愛短期大学には5名（昨年度4名）が進学した。課外補習や土曜講座、勉強合宿や補講、スタディサブリなどを通じて学力の向上を図った結果、今年度は千葉大学11名（現役）一橋大学1名（現役）、大阪大学1名（浪人）、お茶の水女子大学1名（現役）など24名（昨年度は23名）が国公立大学に合格した。また難関私立大学（早慶上理）には19名（昨年度は10名）、GMARCHには78名（昨年度は44名）が合格した。
- ④ 学校運営に関し、学校評価委員会に係るアンケート調査を7月と12月の2回実施することが定着した。1回目よりも2回目の数値が上昇し、年度内に各課題が解決していることが見える。また生徒・保護者共に学校の満足度に対する肯定的数値が90%を超えており、今後も継続して取り組んでいきたい。

(4) 敬愛学園高等学校

- ① 新校舎建設および教室移転を控え、適正規模での入学者確保と高学力層の安定的な獲得を重点目標として取り組んだ。中学校訪問、学校説明会、進学フェア、学習塾向け説明会を実施し、入試制度の周知と広報の質向上を図った。また、学校紹介動画の刷新などにより、本校の魅力を効果的に発信した。さらに、大学進学実績や探究学習の充実など、他校との差別化につながる教育成果を積み重ね、千葉市内外の高学力層から選ばれる学校づくりを推進した。特別活動推薦においては、競技力と基礎学力を備えた生徒の確保に努め、安定した定員確保を実現した。

(結果：入学者364名 専願入学者196名、近隣進学校との併願入学者91名)

- ② ICT教育の充実を図るため、全教員のICTスキル向上と授業改善を継続的に推進した。授業では画面投影を中心としたICT活用が定着し、授業アンケートでは肯定的回答が9割を超えるなど成果が見られた。Chromebook を全生徒に導入したことで、課題提出や意見共有など学習活動の質が向上した。ICT支援員との連携により教員研修の機会を拡充し、ICT教育推進委員会を中心に学校全体でICT活用を進めた。また、定期考査の採点効率化や校務のペーパーレス化を進め、働き方改革にも寄与した。今後もICT環境整備と教員の指導力向上を両輪として、質の高い授業づくりを推進していく。

(結果：授業アンケートによる生徒の肯定的評価90%以上)

- ③ 生徒一人ひとりの進路実現に向け、進路指導体制の組織化を重点的に進めた。模試の効果的活用やデータ共有を授業・学年と連携させ、早期からの指導を実施した。また、キャリア教育セミナー、ガイダンス、模擬授業を通じて進路選択への意識を高め、2年次末の第一志望宣言書の活用により主体的な進路形成を促した。保護者には生徒向けの講演や説明会にも参加を促し、進路実現を支える体制を確立した。系列大学・短大との連携も進み、InageImage や卒業探究でのアドバイザー派遣、データサイエンス講座など多様な支援を受ける体制を整備した。しかし内部進学者増加に向けて担任団へのアプローチや情報発信を強調したものの結果につながらず、次年度に向けての大きな課題となってしまった。

(結果：内部進学者1名、現役国公立9名、早慶上理11名、GMARCH53名)

- ④ 学校評価アンケートおよび学校評価委員会での意見を踏まえ、より円滑で質の高い学校運営を目指して改善を進めた。アンケートでは、生徒の86%、保護者の89%が「充実した高校生活を送れている」と回答し、高い評価を得た。この結果を受け、教育活動や学校生活の改善点を精査し、生徒の声を反映した環境整備を進めた。新校舎建設に伴う環境変化にも柔軟に対応し、安全で安心できる学習環境の維持に努めた。今後も学校評価を継続的に活用し、透明性と信頼性の高い学校運営を推進していく。

(結果：学校評価アンケート「充実した高校生活を送れている」の項目 生徒86%、保護者89%が充実した高校生活を送れている。)

(5) 認定こども園 敬愛短期大学附属幼稚園

- ① 園児確保のため、幼稚園の行事や活動を随時ホームページで更新し、情報を提供するとともに、Instagramで随時情報発信を行って、多くの方に幼稚園を知ってもらえるように努めた。また、未就園児向けのオープンガーデンを50回、ぎゅぎゅつとけいあいを7回、ぺんぎんくらぶを10回開催、その他にも未就園児向けの体験会を実施するなど、諸行事を全職員で企画運営し、園児募集に努めてきたものの、2026年度の3歳児は24名（新入園児は13名）であった。千葉市の未就園児の総数が減少する中、園児確保は厳しい環境となっているが、幼稚園の情報を広く発信すると共に、未就園児が参加できる行事を開催する等、園児確保に努めている。
- ② 子どもの現状を把握し、教育課程の見直しや保育記録の見直しを行い、保育の質の向上に努めた。また、園内研修を月1回開催し各々の保育力向上に努めることができた。さらに千葉市幼稚園協会の教育研究会（公開保育）を実施し、市内の幼稚園の先生方と意見交換を行い、本園の保育を振り返る良い機会となった。
- ③ 敬愛短期大学の学生や他大学の学生の実習を積極的に受け入れ、園児との交流を図ることができた。また、行事を通して、敬愛大学や県内高校のボランティア学生・生徒との交流を持つことができた。さらに、敬愛短期大学の授業の一環として「劇遊びプロジェクト」や「絵本の読み聞かせ研究」を通して、短大生との関りを深めることができた。
- ④ 保護者アンケートを2月に実施し、保護者の94%(昨年度より1%上昇)が幼稚園に対して満足しているとの高評価を得ることができた。また、学校評議員会を2回実施し、地域の方や保育所、学校との情報を交換することができ、客観的な評価に基づく幼稚園経営の向上が図られた。

(6) 学園の人事・財務・施設設備・組織運営

- ① 教職員の採用に当たっては、各設置校と必要性について協議したうえ、拡大常務理事会で協議をするなど慎重に行う一方、欠員が出た場合には、臨時採用を迅速に行い、業務に支障が出ないよう努めた。
- ② 2025 年度は改正私立学校法施行元年となった。改正私学法の趣旨に則り、理事会運営規程及び評議員会運営規程等を整備し、理事会及び評議員会の運営を行った。内部統制システム整備の面でも、理事の職務内規を改定して業務執行理事の執行体制を明確にし、各部門のリスク項目の抽出を行う等してリスク管理体制整備の準備を行った。
- ③ 各種会議体・委員会の機能・役割の見直しについては 2024 年度に大幅な見直しを行い、2025 年度は事務組織の業務分掌・役割を見直した結果、2026 年度からメディアセンターを廃止し、情報部門と図書部門に分離をすることとした。また、業務の効率化、教職協同を推進するという観点から、教員と職員の業務分掌の見直し作業に着手した。
- ④ 学生生徒等納付金の算定基礎である入学定員の確保については概ね達成できたが、経常収支差額の黒字化を実現するために予算の執行管理を厳格に行うと共に、高校両校においては 2026 年度以降の入学生から、大学においては 2027 年度から 2029 年度にかけて授業料を引き上げることとした。
- ⑤ 稲毛キャンパス整備事業を含めた将来的な設備投資に備えるため、計画どおり「第 2 号基本金引当特定資産」及び「施設設備維持引当特定資産」への積立を行った。また、稲毛キャンパス整備事業の最後の事業となる敬愛学園高校新校舎建設について、基本設計は 9 月に完了し、実施設計も若干の遅れがあったものの 2026 年 4 月に完了予定である。
- ⑥ 学園創立 100 周年記念式典を目前に控え、学園創立 100 周年記念事業寄付金は目標額 1 億円を達成することができた。また、第 2 回歴史シリーズ講演会を開催するなど 100 周年記念事業の各プロジェクトも堅調に進められているとともに、いよいよ 5 月に迫った創立 100 周年記念式典・祝賀会の準備も佳境に差し掛かっている。

Ⅲ. 財務の概要

1 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

学園の資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を明らかにする「貸借対照表」では、資産の部合計が16,531百万円（2024年度比 ▲43百万円）、負債の部合計が4,132百万円（2024年度比 +105百万円）、純資産の部合計が12,399百万円（2024年度比 ▲148百万円）となっている。

資産の部では、固定資産が14,977百万円、流動資産が1,554百万円となっており、資産の部合計に占める固定資産の割合が90.6%で、2024年度から0.2%減少した。学校法人の短期的な支払能力を判断する流動比率は102.7%となっており、資産の固定化が進んでいることから流動性をもう少し高める必要がある。

運用資産（特定資産 + 有価証券 + 現金預金）の保有額は3,949百万円で、2024年度より242百万円増加した。要積立額（退職給与引当金 + 役員退職慰労引当金 + 賞与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金 + 減価償却累計額）は12,562百万円で、2024年度より1,178百万円増加した。結果、積立率（運用資産 / 要積立額）は31.4%となり、2024年度より1.2%悪化した。

負債の部では、学校法人会計基準の改正に伴い、新たに「賞与引当金」と、常勤の理事・監事に係る「役員退職慰労引当金」を計上することとなり、2024年度より105百万円増の4,132百万円となった。

純資産の部では、長期の収支バランスの指標となる基本金組入後の事業活動収支差額の累積額である「翌年度繰越収支差額」が、2024年度末の▲9,143百万円から▲10,010百万円となり、支出超過額が866百万円増加した。

建物等の老朽化については、建物等の減価償却比率が49.0%となり、2024年度の47.1%より1.9%悪化したものの、稲毛キャンパス整備事業の進行に伴い、大学1号館、敬愛学園高校新体育館等が完成するなど、校舎等の教育環境の整備が進んでいる。

■積立率等の推移

単位 金額：百万円 比率：%

区 分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
運用資産（A）	6,129	6,258	3,165	3,707	3,949
要積立額（B）	14,406	14,565	12,638	11,384	12,562
積立率（A） / （B）	42.5	43.0	25.0	32.6	31.4
大学法人（医歯系法人を除く）の平均	78.4	78.2	75.9	74.9	—

■総負債等の推移

単位 金額：百万円 比率：%

区 分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
総資産（A）	18,642	18,408	18,686	16,574	16,531
総負債（B）	5,077	4,719	4,713	4,028	4,132
総負債比率（B） / （A）	27.2	25.6	25.2	24.3	25.0
大学法人（医歯系法人を除く）の平均	12.0	11.7	11.8	11.6	—

■流動比率の推移

単位：%

区 分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学校法人千葉敬愛学園	117.2	113.6	116.3	119.8	102.7
大学法人（医歯系法人を除く）の平均	262.9	263.2	267.1	265.6	—

■減価償却比率の推移

単位：%

区 分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学校法人千葉敬愛学園	56.7	56.7	49.4	47.1	49.0
大学法人（医歯系法人を除く）の平均	54.3	55.0	55.6	56.3	—

①貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
固定資産	16,683,898	16,664,616	16,621,787	15,056,393	14,977,128
有形固定資産	12,029,229	11,740,905	15,004,312	12,650,072	12,318,792
土地	2,253,866	2,253,866	2,253,866	1,534,776	1,534,776
建物	5,671,276	6,060,859	11,101,082	10,302,563	10,017,350
構築物	187,934	165,412	189,116	164,178	153,650
教育研究用機器備品	359,848	317,899	317,244	268,339	207,789
管理用機器備品	15,995	15,092	28,159	24,465	19,653
図書	1,221,685	1,123,496	1,105,906	349,347	336,506
車両	7,719	4,332	4,011	1,476	304
建設仮勘定	2,310,907	1,799,950	4,928	4,928	48,763
特定資産	4,610,000	4,860,000	1,558,000	2,358,000	2,608,000
第2号基本金引当特定資産	2,336,000	2,802,000	466,000	974,000	1,482,000
第3号基本金引当特定資産	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
退職給与引当特定資産	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
施設設備維持引当特定資産	650,000	700,000	0	0	50,000
稲毛キャンパス整備引当特定資産	1,064,000	798,000	532,000	824,000	516,000
その他の固定資産	44,668	63,711	59,475	48,320	50,336
電話加入権	4,965	4,965	4,965	4,965	4,965
施設利用権	908	565	422	379	337
ソフトウェア	1,121	18,805	16,924	12,619	16,379
有価証券	10,225	10,225	10,225	10,225	10,225
敷金保証金	21,742	21,742	21,742	18,096	18,096
預託金	359	359	334	334	334
契約保証金	5,348	7,050	4,862	1,702	0
流動資産	1,958,490	1,743,816	2,064,598	1,517,868	1,553,918
現金預金	1,508,391	1,387,903	1,596,829	1,338,739	1,330,924
未収入金	239,202	219,048	320,170	131,622	169,795
貯蔵品	1,234	1,083	753	1,284	939
前払金	14,125	13,466	17,100	11,380	8,853
立替金	33,940	38,512	40,062	34,629	27,392
仮払金	60	811	104	212	16,015
修学旅行費預り資産	161,537	82,992	89,580	0	0
資産の部合計	18,642,388	18,408,432	18,686,385	16,574,260	16,531,046

(単位：千円)

負 債 の 部					
科 目	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
固定負債	3,406,035	3,184,249	2,937,776	2,760,530	2,619,702
長期借入金	2,688,460	2,490,270	2,248,890	2,046,570	1,897,580
退職給与引当金	717,575	693,979	688,886	713,960	715,618
役員退職慰労引当金	0	0	0	0	6,504
流動負債	1,670,730	1,534,995	1,774,981	1,267,000	1,512,555
短期借入金	198,190	198,190	241,380	202,320	148,990
未払金	353,526	320,683	598,818	225,316	167,658
前受金	848,379	835,624	707,344	758,353	844,194
預り金	109,099	97,505	137,859	81,011	143,577
修学旅行費預り金	161,537	82,992	89,580	0	0
賞与引当金	0	0	0	0	208,137
負債の部合計	5,076,765	4,719,244	4,712,757	4,027,530	4,132,257

純 資 産 の 部					
科 目	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
基本金	23,896,055	24,546,100	25,163,913	21,690,093	22,408,538
第 1 号基本金	21,149,055	21,333,100	24,286,913	20,305,093	20,515,538
第 2 号基本金	2,336,000	2,802,000	466,000	974,000	1,482,000
第 3 号基本金	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
第 4 号基本金	351,000	351,000	351,000	351,000	351,000
繰越収支差額	△ 10,330,433	△ 10,856,912	△ 11,190,285	△ 9,143,363	△ 10,009,750
翌年度繰越収支差額	△ 10,330,433	△ 10,856,912	△ 11,190,285	△ 9,143,363	△ 10,009,750
純資産の部合計	13,565,623	13,689,188	13,973,628	12,546,730	12,398,788

負債及び純資産の部合計	18,642,388	18,408,432	18,686,385	16,574,260	16,531,046
-------------	------------	------------	------------	------------	------------

< 注記 >

減価償却額の累計額の合計額	11,292,310	11,008,609	11,423,433	9,636,200	10,090,145
基本金未組入額	2,179,479	2,139,549	2,163,143	1,999,143	1,915,079

②財務比率の経年比較

(単位：％)

比率名		算 式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均値 (2024年度)※1
貸 借 対 照 表 関 係 比 率	積立率	運用資産 / 要積立額	42.5	43.0	25.0	32.6	31.4	74.9
	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	純資産 / 総負債 + 純資産	72.8	74.4	74.8	75.7	75.0	88.4
	内部留保資産比率	(運用資産 - 総負債) / 総資産	5.6	8.4	▲ 8.3	▲ 1.9	▲ 1.1	28.5
	運用資産余裕比率	(運用資産 - 外部負債) / 経常支出	0.6	0.6	0.02	0.2	0.3	2.0
	総負債比率	総負債 / 総資産	27.2	25.6	25.2	24.3	25.0	11.6
	流動比率	流動資産 / 流動負債	117.2	113.6	116.3	119.8	102.7	265.6
	固定比率	固定資産 / 純資産	123.0	121.7	119.0	120.0	120.8	97.4
	負債比率	総負債 / 純資産	37.4	34.5	33.7	32.1	33.3	13.1
	前受金保有率	現金預金 / 前受金	177.8	166.1	225.7	176.5	157.7	377.0
	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	91.6	92.0	92.1	91.6	92.1	97.6

・運用資産 = 特定資産 + 有価証券 + 現金預金

・要積立額 = 退職給与引当金 + 役員退職慰労引当金 + 賞与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金 + 減価償却累計額

・外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務

・純資産 = 基本金 + 繰越収支差額

・基本金要組入額 = 基本金 + 基本金未組入額

※1 全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』令和7（2025）年度版、大学法人（医歯系法人を除く）による。

(2) 事業活動収支計算書関係

学園の諸活動から収支均衡の状況（採算性）を明らかにする「事業活動収支計算書」では、「事業活動収入」5,382百万円に対し「事業活動支出」が5,530百万円となり、「基本金組入前当年度収支差額」は148百万円の支出超過となった。

「事業活動収入」は2024年度比で、学生数等の減少から学生生徒等納付金が94百万円減少したものの、経常費等補助金が143百万円増加したことで、2024年度に比べ36百万円ほどの収入増となった。「事業活動支出」は、2024年度は短大佐倉キャンパスの土地・建物等の除却による多額の特別支出を計上したことで6,773百万円となったが、2025年度は支出の抑制に努めたこと、多額の特別支出がなかったことなどから5,530百万円となった。

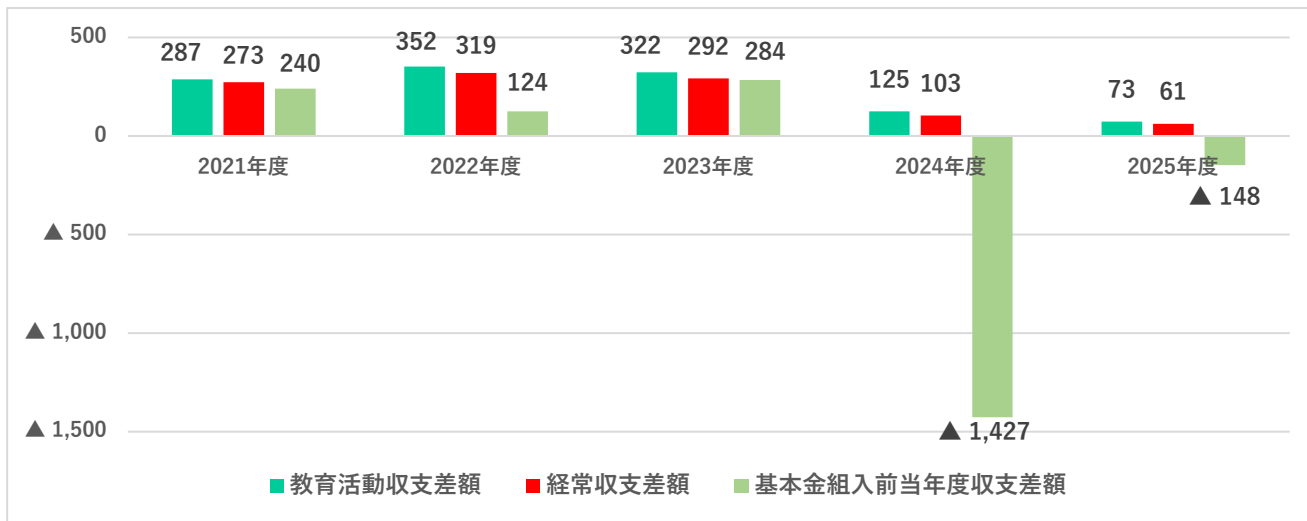
活動区分ごとの収支状況を見ると、教育機関としての本業である「教育活動収支」に財務活動による「教育活動外収支」を加えた「経常収支差額」は61百万円の収入超過（黒字）となったが、2024年度に比べ42百万円減少（▲40.9%）した。なお、「経常収支差額」は9期連続の収入超過（黒字）となったが、黒字幅が減少している。

臨時的な活動である「特別収支」では、学校法人会計基準の改正に伴い賞与引当金、役員退職慰労引当金を計上する必要が生じ、特別支出として200百万円の賞与引当金特別繰入額等を計上したことで、「特別収支差額」は209百万円の支出超過となった。

この結果、「経常収支差額」に「特別収支差額」を加えた「基本金組入前当年度収支差額」は148百万円の支出超過（赤字）となり、その額から「基本金組入額合計」（当年度に取得した資産の中から継続的に保持すべきものとして決定した額）718百万円を控除した「当年度収支差額」は866百万円の支出超過となった。結果、「翌年度繰越収支差額」は2024年度より支出超過額が866百万円増加し、10,010百万円の支出超過となった。

■収支差額の推移

単位：百万円



■経常収支差額比率の推移

単位：%

区 分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学校法人千葉敬愛学園	5.1	5.8	5.4	1.9	1.1
大学法人（医歯系法人を除く）	5.9	4.2	3.5	2.7	—

■事業活動収支差額比率の推移

単位：%

区 分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学校法人千葉敬愛学園	4.4	2.3	5.3	▲ 26.7	▲ 2.7
大学法人（医歯系法人を除く）	6.4	4.6	4.2	3.3	—

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

		科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度①	2025年度②	増減 ②－①
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,675,976	3,685,797	3,626,979	3,455,081	3,361,228	△ 93,853
		手数料	99,042	90,697	58,742	60,398	77,450	17,052
		寄付金	25,631	30,282	28,870	52,170	33,999	△ 18,171
		経常費等補助金	1,415,673	1,450,021	1,507,599	1,595,582	1,738,613	143,031
		付随事業収入	67,418	81,499	73,520	70,720	73,149	2,429
		雑収入	101,263	111,913	90,137	81,575	74,444	△ 7,131
		教育活動収入計 (A)	5,385,005	5,450,209	5,385,847	5,315,527	5,358,883	43,356
	事業活動支出の部	人件費	3,393,174	3,337,926	3,351,552	3,308,013	3,375,378	67,365
		教育研究経費	1,457,945	1,528,461	1,442,417	1,517,477	1,629,296	111,819
		管理経費	234,525	221,947	256,963	354,689	265,116	△ 89,573
		徴収不能額等	12,244	9,753	12,505	10,538	15,930	5,392
		教育活動支出計 (B)	5,097,887	5,098,088	5,063,436	5,190,717	5,285,720	95,003
	教育活動収支差額 (C) = (A) - (B)		287,118	352,121	322,411	124,810	73,163	△ 51,647
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	5,682	1,483	1,154	6,083	11,782	5,699
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計 (D)	5,682	1,483	1,154	6,083	11,782	5,699
	事業活動支出の部	借入金等利息	19,343	34,784	31,486	27,510	23,896	△ 3,614
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計 (E)	19,343	34,784	31,486	27,510	23,896	△ 3,614
	教育活動外収支差額 (F) = (D) - (E)		△ 13,661	△ 33,302	△ 30,332	△ 21,428	△ 12,114	9,314
	経常収支差額 (C) + (F)		273,457	318,819	292,078	103,383	61,049	△ 42,334

(単位：千円)

特別収支	事業活動収入の部	科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度①	2025年度②	増減 ②－①
		資産売却差額	213	0	78	2,211	0	△ 2,211
		その他の特別収入	20,772	15,405	18,364	21,869	11,506	△ 10,363
		特別収入計 (G)	20,985	15,405	18,442	24,080	11,506	△ 12,574
	事業活動支出の部							
		資産処分差額	53,981	209,007	24,324	1,554,361	20,041	△ 1,534,320
		その他の特別支出	35	1,652	1,756	0	200,455	200,455
		特別支出計 (H)	54,015	210,659	26,080	1,554,361	220,496	△ 1,333,865
		特別収支差額 (I) = (G) - (H)	△ 33,030	△ 195,254	△ 7,638	△ 1,530,281	△ 208,991	1,321,290
(予備費)			0	0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額			240,427	123,566	284,440	△ 1,426,898	△ 147,942	1,278,956
基本金組入額合計			△ 766,136	△ 773,341	△ 617,813	△ 620,563	△ 718,455	△ 97,892
当年度収支差額			△ 525,709	△ 649,775	△ 333,373	△ 2,047,461	△ 866,397	1,181,064
前年度繰越収支差額			△ 9,804,724	△ 10,330,433	△ 10,856,912	△ 11,190,285	△ 9,143,363	2,046,922
基本金取崩額			0	123,296	0	4,094,383	9	△ 4,094,374
翌年度繰越収支差額			△ 10,330,433	△ 10,856,912	△ 11,190,285	△ 9,143,363	△ 10,009,750	△ 866,387

(参考)

(単位：千円)

事業活動収入計	5,411,672	5,467,097	5,405,443	5,345,690	5,382,170	36,480
事業活動支出計	5,171,245	5,343,531	5,121,003	6,772,588	5,530,112	△ 1,242,476

②財務比率の経年比較

(単位：％)

比率名		算 式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均値 (2024年度)※1
事業活動収支計算書関係比率	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	4.4	2.3	5.3	▲ 26.7	▲ 2.7	3.3
	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	5.1	5.8	5.4	1.9	1.1	2.7
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	68.2	67.6	67.3	64.9	62.6	72.0
	人件費比率	人件費 / 経常収入	62.9	61.2	62.2	62.2	62.8	50.9
	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	92.3	90.6	92.4	95.7	100.4	70.7
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	27.0	28.0	26.8	28.5	30.3	37.3
	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	4.4	4.1	4.8	6.7	4.9	8.9
	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	26.4	26.6	27.9	29.9	32.3	15.0
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	5.3	6.4	6.0	2.3	1.4	0.3

・経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

・事業活動収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計 + 特別収入計

※1 全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』令和7（2025）年度版、大学法人（医歯系法人を除く）による。

(3) 資金収支計算書関係 / 活動区分資金収支計算書関係

学園の諸活動を資金の流れで捉える「資金収支計算書」では、資金収入9,245百万円、資金支出9,252百万円となり、「当年度資金収支差額」は8百万円の支出超過となった。「当年度資金収支差額」は、2024年度に比べると250百万円改善された。また、「翌年度繰越支払資金」は1,331百万円となり、2024年度より8百万円減少した。

資金収入は、2024年度に比べ学生生徒等納付金収入、寄付金収入、資産売却収入等が減少したものの、特定資産の取崩収入の増加により2024年度に比べ401百万円増加した。

資金支出は、2024年度に比べ151百万円増加した。これは、大学・短大の授業料減免制度にかかる奨学費支出の増加や、諸物価高騰により教育研究経費支出が144百万円増加したこと、稲毛キャンパス整備事業の財源として特定資産への繰入支出を計上したこと等により、資金支出が増加した。一方で、施設関係支出、設備関係支出については、大学敬愛アリーナ空調設備更新工事、千葉敬愛高校外壁改修工事等を実施したが、改修工事を厳選して実施したこと等により、2024年度に比べ、施設関係支出で328百万円、設備関係支出で30百万円の支出の抑制が図られた。

「活動区分資金収支計算書」では、教育機関としての本業である「教育活動による資金収支」において「教育活動資金収支差額」が689百万円の収入超過となった。学生生徒等数の伸び悩みによる学生生徒等納付金収入や寄付金収入の減少、人件費支出、教育研究経費支出の増加により、2024年度に比べ76百万円の減収となった。

施設設備の取得又は売却等の活動による「施設整備等活動による資金収支」においては、稲毛キャンパス整備事業の進行に伴う施設・設備関係支出、特定資産への繰入支出等により、「施設整備等活動資金収支差額」は538百万円の支出超過となった。

その他の財務活動、預り金等の経過的な活動等による「その他の活動による資金収支」においては、「その他の活動資金収支差額」が159百万円の支出超過となった。

結果、「教育活動資金収支差額」と「施設整備等活動資金収支差額」の小計に、「その他の活動資金収支差額」を加算した「支払資金の増減額」は8百万円の支出超過となった。

2025年度の諸活動において、教育活動で生み出した資金を施設整備等へ充当した結果、支払資金が8百万円減少した。この減少分を「前年度繰越支払資金」で補った結果、「翌年度繰越支払資金」が1,331百万円となった。

■各活動ごとの収支状況の推移

単位：百万円

区 分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動資金収支差額	704	795	806	765	689
施設整備等活動資金収支差額	▲ 2,604	▲ 664	▲ 409	▲ 716	▲ 538
その他の活動資金収支差額	1,729	▲ 251	▲ 188	▲ 307	▲ 159
支払資金の増減額	▲ 171	▲ 120	209	▲ 258	▲ 8

①資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度①	2025年度②	増減 ②－①
学生生徒等納付金収入	3,675,976	3,685,797	3,626,979	3,455,081	3,361,228	△ 93,853
手数料収入	99,042	90,697	58,742	60,398	77,450	17,052
寄付金収入	25,509	32,730	32,356	68,851	40,911	△ 27,940
補助金収入	1,427,922	1,455,151	1,510,707	1,596,472	1,738,613	142,141
資産売却収入	210	0	78	796,550	136	△ 796,414
付随事業・収益事業収入	67,418	81,499	73,520	70,720	73,149	2,429
受取利息・配当金収入	5,682	1,483	1,154	6,083	11,782	5,699
雑収入	239,231	219,800	311,538	144,135	80,134	△ 64,001
借入金等収入	2,000,000	0	0	0	0	0
前受金収入	848,379	835,624	707,344	758,353	844,194	85,841
その他の収入	4,720,159	4,894,110	6,066,698	2,736,009	3,961,128	1,225,119
資金収入調整勘定	△ 1,214,498	△ 1,076,702	△ 1,168,300	△ 849,505	△ 944,078	△ 94,573
前年度繰越支払資金	1,679,268	1,508,391	1,387,903	1,596,829	1,338,739	△ 258,090
収入の部合計	13,574,298	11,728,581	12,608,720	10,439,977	10,583,386	143,409

(単位：千円)

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度①	2025年度②	増減 ②－①
人件費支出	3,542,222	3,469,091	3,577,991	3,345,384	3,365,033	19,649
教育研究経費支出	920,665	1,036,492	943,094	922,488	1,066,195	143,707
管理経費支出	210,129	209,118	237,781	278,571	216,453	△ 62,118
借入金等利息支出	19,343	34,784	31,486	27,510	23,896	△ 3,614
借入金等返済支出	198,190	198,190	198,190	241,380	202,320	△ 39,060
施設関係支出	2,252,076	334,936	3,671,502	596,161	267,815	△ 328,346
設備関係支出	59,941	101,879	122,422	61,406	31,815	△ 29,591
資産運用支出	4,277,167	4,521,167	2,193,143	3,059,167	4,008,000	948,833
その他の支出	947,957	764,307	645,354	805,633	247,586	△ 558,047
(予備費)	0	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 361,782	△ 329,285	△ 609,072	△ 236,462	△ 176,652	59,810
翌年度繰越支払資金	1,508,391	1,387,903	1,596,829	1,338,739	1,330,924	△ 7,815
支出の部合計	13,574,298	11,728,581	12,608,720	10,439,977	10,583,386	143,409

当年度収入	11,895,031	10,220,190	11,220,817	8,843,148	9,244,647	401,499
当年度支出	12,065,907	10,340,678	11,011,891	9,101,238	9,252,462	151,224
資金収支差額	▲ 170,876	▲ 120,488	208,926	▲ 258,090	▲ 7,815	250,275

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度①	2025年度②	増減 ②－①	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,675,976	3,685,797	3,626,979	3,455,081	3,361,228	△ 93,853
		手数料収入	99,042	90,697	58,742	60,398	77,450	17,052
		特別寄付金収入	21,449	22,675	16,021	15,834	26,130	10,296
		一般寄付金収入	3,860	4,955	9,106	35,746	7,750	△ 27,996
		経常費等補助金収入	1,415,673	1,450,021	1,507,599	1,595,582	1,738,613	143,031
		付随事業収入	67,418	81,499	73,520	70,720	73,149	2,429
		雑収入	239,231	219,478	311,424	144,010	79,990	△ 64,020
		教育活動資金収入計（A）	5,522,650	5,555,123	5,603,391	5,377,372	5,364,311	△ 13,061
	支出	人件費支出	3,542,222	3,469,091	3,577,991	3,345,384	3,365,033	19,649
		教育研究経費支出	920,665	1,036,492	943,094	922,488	1,066,195	143,707
		管理経費支出	210,095	207,466	236,025	278,571	215,727	△ 62,844
		教育活動資金支出計（B）	4,672,982	4,713,049	4,757,110	4,546,443	4,646,955	100,512
差引（A）－（B）		849,668	842,074	846,281	830,929	717,356	△ 113,573	
調整勘定等		△ 145,259	△ 47,497	△ 39,881	△ 65,742	△ 28,109	37,633	
教育活動資金収支差額（C）		704,410	794,577	806,401	765,187	689,246	△ 75,941	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	200	5,100	7,229	17,271	7,031	△ 10,240
		施設設備補助金収入	12,249	5,130	3,108	890	0	△ 890
		施設設備売却収入	210	0	78	796,550	136	△ 796,414
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,870,000	2,336,000	3,683,893	932,000	774,000	△ 158,000
		施設設備維持引当特定資産取崩収入	600,000	650,000	700,000	0	0	0
		稲毛キャンパス整備引当特定資産取崩収入	1,240,059	965,167	641,250	1,207,167	2,924,000	1,716,833
		施設整備等活動資金収入計（D）	3,722,718	3,961,397	5,035,558	2,953,878	3,705,167	751,289
	支出	施設関係支出	2,252,076	334,936	3,671,502	596,161	267,815	△ 328,346
		設備関係支出	59,941	101,879	122,422	61,406	31,815	△ 29,591
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	2,336,000	2,536,000	881,893	1,174,000	974,000	△ 200,000
		施設設備維持引当特定資産繰入支出	650,000	700,000	200,000	0	50,000	50,000
		稲毛キャンパス整備引当特定資産繰入支出	981,167	965,167	641,250	1,765,167	2,924,000	1,158,833
		施設整備等活動資金支出計（E）	6,279,184	4,637,981	5,517,067	3,596,734	4,247,630	650,896
		差引（D）－（E）	△ 2,556,466	△ 676,584	△ 481,509	△ 642,856	△ 542,464	100,392
	調整勘定等		△ 47,535	12,960	72,475	△ 73,021	4,716	77,737
	施設整備等活動資金収支差額（F）		△ 2,604,001	△ 663,625	△ 409,034	△ 715,877	△ 537,747	178,130
	小計（G）＝（C）＋（F）		△ 1,899,592	130,952	397,366	49,310	151,499	102,189

(単位：千円)

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度①	2025年度②	増減 ②－①
その他の活動による資金収支	収入						
	借入金等収入	2,000,000	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	10,000	20,000	70,000	120,000	60,000	△ 60,000
	修学旅行費預り資産取崩収入	186,661	161,537	82,992	89,580	0	△ 89,580
	退職給与引当特定資産取崩収入	296,912	300,000	400,000	0	0	0
	貸付金回収収入	8,290	0	0	0	0	0
	預り金受入収入	0	0	40,354	0	62,567	62,567
	立替金回収収入	0	0	0	5,433	7,237	1,804
	仮払金回収収入	0	0	707	0	0	0
	修学旅行費預り金受入収入	310,312	222,681	226,232	54,853	0	△ 54,853
	敷金保証金回収収入	0	0	0	3,646	0	△ 3,646
	預託金回収収入	23	0	35	0	0	0
	契約保証金回収収入	0	0	2,188	3,160	1,702	△ 1,458
	小 計	2,812,198	704,219	822,507	276,672	131,505	△ 145,167
	受取利息・配当金収入	5,682	1,483	1,154	6,083	11,782	5,699
	過年度修正収入	0	322	114	124	144	20
	その他の活動資金収入計 (H)	2,817,880	706,023	823,775	282,879	143,431	△ 139,448
	支出						
	借入金等返済支出	198,190	198,190	198,190	241,380	202,320	△ 39,060
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	10,000	20,000	70,000	120,000	60,000	△ 60,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	300,000	300,000	400,000	0	0	0
	預り金支払支出	49,754	11,594	0	56,848	0	△ 56,848
	立替金支払支出	11,688	4,572	1,549	0	0	0
	仮払金支払支出	0	751	0	108	15,803	15,695
	修学旅行費預り金支払支出	335,436	301,226	219,644	144,433	0	△ 144,433
	預託金支払支出	21	0	10	0	0	0
	契約保証金支出	3,160	1,702	0	0	0	0
	修学旅行費預り資産への繰入支出	161,537	82,992	89,580	0	0	0
	小 計	1,069,787	921,027	978,973	562,769	278,123	△ 284,646
	借入金等利息支出	19,343	34,784	31,486	27,510	23,896	△ 3,614
	過年度修正支出	35	1,652	1,756	0	727	727
	その他の活動資金支出計 (I)	1,089,165	957,464	1,012,215	590,280	302,745	△ 287,535
	差引 (H) - (I)	1,728,715	△ 251,440	△ 188,440	△ 307,401	△ 159,314	148,087
	調整勘定等	0	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額 (J)	1,728,715	△ 251,440	△ 188,440	△ 307,401	△ 159,314	148,087
	支払資金の増減額 (G) + (J)	△ 170,876	△ 120,488	208,926	△ 258,090	△ 7,815	250,275
	前年度繰越支払資金	1,679,268	1,508,391	1,387,903	1,596,829	1,338,739	△ 258,090
	翌年度繰越支払資金	1,508,391	1,387,903	1,596,829	1,338,739	1,330,924	△ 7,815

③財務比率の経年比較

(単位：％)

比率名	算 式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均値 (2024年度)※1
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	12.8	14.3	14.4	14.2	12.8	11.4

※1 全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』令和7（2025）年度版、大学法人（医歯系法人を除く）による。

2 その他

①資産運用の状況

運用目的

主として稲毛キャンパス整備事業に係る費用に充当する。

運用目標

「第2号基本金の組入れに係る計画」に基づき、「第2号基本金引当資産」への積立(5億8百万円)を行う。

そのほか、「施設設備維持引当特定資産」への積立て(5千万円)を行う。

運用方針

金融資産の取得にあたっては、資金運用の基本原則である「元本回収の確実性」、「流動性」、「効率性」を十分考慮し、資金運用管理基準を順守して行うこととする。

特に稲毛キャンパス整備事業に係る資金計画を念頭に置き、資金の運用目的、運用可能期間、期待される運用益等を総合的に勘案して取得する金融資産を決定する。

資産運用に関するガバナンス体制

財務担当の理事及び学園事務局長は、運用実績、運用管理状況を常務理事会及び理事会に定期的に報告することにより、運用ガバナンスを確保する。

運用体制

運用に係る担当部署は経理・管財室とし、特定資産、有価証券等の出納及び保管事務に関する責任者は経理・管財室長とする。担当部署においては、定期的に取引金融機関の経営情報を収集するとともに、金融機関あるいは専門機関から金融商品の情報収集にあたる。

本年度の運用の概要

(単位 円)

運用目的	金額
第2号基本金引当特定資産	1,482,000,000
第3号基本金引当特定資産	60,000,000
退職給与引当特定資産	500,000,000
施設設備維持引当特定資産	50,000,000
稲毛キャンパス整備引当特定資産	516,000,000
合計	2,608,000,000

②学校債の状況

該当なし

③寄付金の状況

(単位 円)

科目	金額
特別寄付金（教育活動）	26,130,157
一般寄付金（教育活動）	7,750,000
現物寄付（教育活動）	118,382
施設設備寄付金（特別）	7,031,000
現物寄付（特別）	4,330,513
合計	45,360,052

④補助金の状況

(単位 円)

科目	金額
国庫補助金（教育活動）	472,425,500
地方公共団体補助金（教育活動）	1,122,306,152
施設型給付費（教育活動）	143,481,128
若手・女性研究者奨励金	400,000
合計	1,738,612,780

⑤収益事業の状況

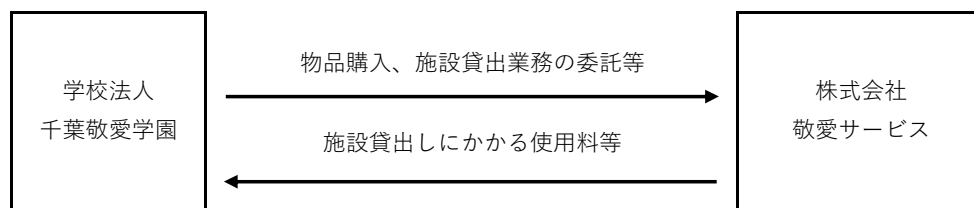
該当なし

⑥子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の 名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社 敬愛サービス	物品販売、 印刷事業等	10,000,000円	平成22年1月4日 10,000,000 円 200 株 総出資金額に占める割合 100 %	80%	兼任5名 代表取締役(理事) 取締役(理事) 監査役(監事)	関係あり		

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 敬愛サービス	(収入) 寄付金	14,300,000円		0円
	(収入) 出向料	6,299,020円		0円
	(収入) その他の取引額	14,626,043円	未収入金	1,470,372円
	(支出) 物品購入, 印刷製本他	13,347,964円	未払金	1,234,199円

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

⑦関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、 法人等 の名称	住 所	資本金 又は出 資金	事業内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内 容	取引金額	勘定 科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
理事長	三幣利夫	-	-	-	-	-	-	借入金の 連帯保証 (注1)	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金2,046,570,000円のうち敬愛大学野球部寄宿舎建築他に伴う借入金1,904,100,000円を除く142,470,000円に対して、当法人理事長 三幣利夫が連帯保証人になっている。
なお保証料の支払いは行っていない。

⑧学校法人間の財務取引

なし

⑨その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (2026年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	10,225,000		
有価証券合計	10,225,000		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (2026年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
合 計	0	0	0
時価のない有価証券	10,225,000		
有価証券合計	10,225,000		

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

学園の経営状況を主要な財務比率の状況で見ると、事業活動収支差額比率は▲2.7%となり、2024年度の▲26.7%から大幅に改善されたものの、比率は下降傾向となっている。

経常収支差額比率は1.1%であった。経常収支差額は9期連続の収入超過（黒字）となったが、黒字幅が減少している。今後も光熱水費の高騰、減価償却額の増加等、収支差額（利益）を圧迫する要因が存在しているが、修学支援制度の機関要件を満たすためにも、毎年度、一定程度の黒字を確保していく必要がある。

人件費比率は62.8%で、全国の大学法人（医歯系法人を除く）の平均値を上回る状況となっている。今後は、人事院の給与勧告や産業界の賃金動向に伴う教職員の賃上げ等、人件費を押し上げる要因が存在することを踏まえ、人件費のあり方を検討する必要がある。

教育研究経費比率は30.3%であった。光熱水費、業務委託費、減価償却額等の増加により、同比率は今後も上昇が予想される。

積立率は31.4%であった。2023年度は大学・短期大学の新校舎建設に多額の資金を要したことから同比率は25.0%にまで低下し、その後、内部留保等により若干回復したものの、厳しい状況が続いている。

その他の財務比率についても、全国の大学法人（医歯系法人を除く）の平均値と比較すると総じて低い状態にある。要因は、事業活動収入が伸び悩んでいること等に起因しており、そのため財務比率の改善が難しい状況となっている。

今後の経営環境については、諸物価の上昇、学齢人口の減少に伴う学生生徒等の募集コストの拡大、過年度に取得した大型施設・設備整備に係るメンテナンス費用の増大等が想定され、これに備える財政的な余力が求められる。

(2) 経営上の成果と課題

①成果

2025年度は「中期計画 2029」の初年度にあたる。中期計画においては財政基盤の安定と強化、教育研究環境の整備に取り組むことを目標に掲げ、教育研究活動への適切な財政的対応とともに、将来の設備投資に対する資金備蓄を図ることとしている。

財政基盤の安定と強化について、その指標となる「基本金組入前当年度収支差額」は148百万円の支出超過となり、黒字達成とはならなかった。要因は、学校法人会計基準の改正に伴い賞与引当金等を計上する必要が生じ、特別支出として200百万円の賞与引当金特別繰入額等を計上したことによるものである。仮に当該繰入額を考慮しなかった場合では、「基本金組入前当年度収支差額」は黒字計上となったことを踏まえると、一定の成果を上げたものと評価できる。もう一つの指標である「経常収支差額」は、61百万円の黒字計上となった。「経常収支差額」は9期連続の黒字計上となっている。

教育研究環境の整備については、現在、稲毛キャンパス整備事業を推進中である。敬愛学園高校の新校舎建築については、2025年度は基本設計を完了し、2026年度より本格的に建築工事に着手する運びとなっている。

そのほかにも、大学敬愛アリーナの空調設備更新工事、千葉敬愛高校の外壁改修工事等を実施し、教育研究環境の一層の向上が図られた。

加えて、「財政計画 2029」を策定し、そのなかに多額の資金を要する「施設整備計画及び大規模修繕計画等」を盛り込んで、理事会において決定し、計画的に事業を実行していくこととした。

②課題

現時点での経営上の課題としては、以下の3点が挙げられる。

1. 稲毛キャンパス整備事業の実施に伴う内部留保の減少
2. 諸物価の上昇、過年度に取得した大型施設・設備整備に係る維持費の増大
3. 学齢人口の減少に伴う学生生徒等の募集コストの拡大

1. の内部留保の減少については、「積立率」が2025年度で31.4%まで減少した。稲毛キャンパス整備事業を実施している時期においてはやむを得ない状況ではあるが、施設・設備への投資と並行して、特定資産への繰り入れを計画的に行う必要がある。

2. と3. の課題は、他の学校法人においても同様な状況と思われる。最近では、増大する様々なコストを授業料等に転嫁する動きが見られることから、本学園においても、各設置校の授業料の値上げが必要な状況にある。千葉敬愛高校と敬愛学園高校においては、2026年度の入学生から授業料を改定した。また、敬愛大学においても2027年度入学生から授業料等を改定することとしている。

また、事業活動収入の7～8割を学生生徒等納付金が占める収入構造では、学生生徒等が減少した場合、事業活動収入の大幅な減少に直結することから、収入の多様化を図ることも求められる。具体的には、寄付金の募集活動強化や、補助金の積極申請により、当該収入を徐々にでも拡大していく取組が必要である。

(3) 今後の方針・対応方策

学園の財政運営については、「中期計画 2029」、各年度の「事業計画」、「財政計画 2029」に基づいて運営していくことを基本とする。

◆基本的な方針

「中期計画 2029」に掲げた稲毛キャンパス整備事業の確実な推進、学校法人の「基本金組入前当年度収支差額」及び「経常収支差額」の黒字化、各設置校の「経常収支差額」の黒字化等を実現するため、学生生徒等の安定的確保を最優先課題とし、学納金や補助金等の収入の確保を図るとともに、教育研究活動に支障をきたさない範囲で人件費、物件費の抑制・削減を行っていく。

学園は、2026年に創立100周年を迎える。100周年記念事業の一環である稲毛キャンパス整備事業は計画が順調に進み、残る大きなプロジェクトは敬愛学園高校の新校舎建築のみとなった。この稲毛キャンパス整備事業を始めとした教育研究環境の整備や、教育内容の質の向上を図るため、教学と財務の持続的な調和を図りながら、健全な財政運営の実現を目指す。

◆諸施策の主な対応方策

1. 財政基盤の安定と強化

- (1) 学校法人の基本金組入前当年度収支差額の毎年度黒字化、事業活動収支差額比率 1 %の実現
- (2) 学校法人の経常収支差額の毎年度黒字化、経常収支差額比率 1 %の実現
- (3) 各設置校の経常収支差額の毎年度黒字化の実現
- (4) 敬愛大学、千葉敬愛高校、敬愛学園高校の授業料の増額改定
- (5) 学園創立100周年寄付金の募金目標額 1億円の達成
- (6) 寄付金、補助金の増収による収入の多様化の実現

2. 教育研究環境の整備

- (1) 「第 2 号基本金引当特定資産」への積立てによる資金備蓄
- (2) 「施設設備維持引当特定資産」への積立てによる資金備蓄
- (3) 敬愛学園高校新校舎の2029年度からの供用開始の実現
- (4) 稲毛キャンパス整備事業の確実な推進

IV. 内部統制の整備に関する事項

1 内部統制システムの整備に関する基本方針の決定

本学園は、改正私立学校法が令和7年4月1日から施行されることに伴い、令和7年1月開催の理事会において「経営に関する管理体制」、「リスク管理に関する体制」、「コンプライアンスに関する管理体制」及び「監査環境の整備」を骨子とする「学校法人千葉敬愛学園内部統制整備の基本方針」を制定した。

また、同基本方針に基づき、同理事会において「学校法人千葉敬愛学園監事監査規程」を改定するとともに、令和7年2月開催の理事会において「学校法人千葉敬愛学園危機管理規程」の改正及び「学校法人千葉敬愛学園コンプライアンス規程」を制定し、内部統制システムの整備を進めた。

2 当年度における運用状況

内部統制システム整備の基本方針に基づき、当年度においては各体制の整備及び運用を行い、概ね適切に機能していることを確認した。その主な運用状況は以下のとおりである。

<経営に関する管理体制>

令和7年6月理事会において理事会運営規程及び評議員会運営規程を制定し、理事会及び評議員会の運営体制を整備した。そして、法令及び寄附行為並びにこれら規程に基づき、理事会、評議員会及び常務理事会を適切に開催し、法人運営に関する重要事項について審議、決定を行った。

当年度においては、理事会を10回、評議員会を3回、常務理事会を22回開催した。常務理事会においては、事業報告の進捗状況に関する中間報告を実施するとともに、次年度事業計画の策定に向けて当年度の課題整理を行なうなど、経営管理機能の強化を図った。

また、事業運営の適切化を図るため、令和7年5月開催の理事会において、理事の職務内規を改正し、業務執行理事の職務分担及び執行体制の明確化を行った。

<リスク管理に関する体制>

危機事象の予防及び発生時の対応体制の整備を目的として、危機管理統括責任者である理事長名義により、令和7年6月に各部門に対し「リスク管理体制の整備に向けたリスク項目の抽出について」を発出し、各部門においてリスク項目の洗い出しを実施した。

当年度において、当該リスクの把握及び整理を行い、法人全体としてのリスク認識の共有を図った。抽出されたリスクについては、次年度において具体的な対応策の策定及び実施に着手する予定である。

<コンプライアンスに関する管理体制>

コンプライアンス体制の整備の一環として、内部通報制度に関する規程に基づき内部通報窓口を設置している。

当年度において内部通報窓口を通じた通報はなかったが、制度として適切に運用されている。

また、教職員及び学生に関する不祥事案については、各設置校から法人事務局へ報告され、理事及び常務理事と協議のうえ、適切に対応している。

<監査環境の整備>

(1) 監事の監査機能の実効性を確保するため、令和7年1月開催の理事会において、私立学校法の改正に対応した監事監査規程の見直しを行い、監事の権限及び責務の明確化を図った。

監事は、理事会、評議員会及び常務理事会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、法令及び寄附行為に基づき監事の同意を要する事項について適切に判断を行っている。

また、監事は事業年度開始に際して監査計画を策定し、理事、各部門及び会計監査人に対するヒアリング等を実施した上で、その結果を監査報告書として理事会及び評議員会に提出、報告をしている。さらに、監査計画及び監査結果の要点について、理事長及び学園事務局長に説明を行っている。

加えて、内部監査委員会、会計監査人との連携を図り、監査の実効性の向上に努めている。

(2) 当年度における会計監査人は下記2名であり、継続監査機関は1年である。監査報酬については、令和7年6月25日付け監査契約書記載のとおりである。

東京都荒川区 公認会計士松本香事務所 松本香

東京都荒川区 望月公認会計士事務所 望月崇

3 理事選任機関

本学園の理事選任機関は、寄附行為第6条に基づき理事会としている。構成員は全ての理事で構成される。理事の選任に当たっては、理事選任機関はあらかじめ評議員会の意見を聴取し、その意見を十分に参酌した上で選任を行うこととしている。決議について特別の利害関係を有する者は、当該決議に加わることはできない。

4 その他

<役員の兼職状況>

事業報告書の附属明細書において記載している。

<役員の自己取引及び利益相反取引の状況>

事業報告書の附属明細書に記載している。

<役員の近親者等に係る自己取引及び利益相反取引の状況>

事業報告書の附属明細書に記載している。

<役員等に支給された報酬額>

学校法人千葉敬愛学園役員等報酬基準に基づき支給している。

<理事会の運営状況>

事業報告書の附属明細書に記載している。

＜評議員会の運営状況＞

事業報告書の附属明細書に記載している。

＜その他＞

事業報告書の附属明細書に記載している。

令和7年度 事業報告附属明細書

本附属明細書は、私立学校法第103条及び私立学校御法施行規則第29条3項に基づき、令和7年度事業報告書の内容を補足する重要な事項について記載するものである。

第1 役員の兼職状況

役員の兼職状況について調査を行った結果、学校法人運営に重要な影響を及ぼす兼職その他事業報告書の内容を補足する重要事項に該当する事実は認められなかった。

第2 役員の自己取引及び利益相反取引の状況

役員の自己取引及び利益相反取引について調査を行なった結果、該当者はいなかった。

第3 役員の近親者等に係る自己取引及び利益相反取引の状況

役員の近親者等に係る自己取引及び利益相反取引について調査を行なった結果、該当者はいなかった。

第4 役員等の報酬等の状況

区 分	支給額	備 考
理 事	学校法人千葉敬愛学園役員等報酬規程に基づき支給	非常勤含む
監 事	学校法人千葉敬愛学園役員等報酬規程に基づき支給	非常勤含む
評議員	学校法人千葉敬愛学園役員等報酬規程に基づき支給	

第5 理事会の運営状況

回	開催日	理事 現在数	出席 理事数	出席 監事数	主な議題
第1回	2025年4月24日	10	10(1)	2	理事候補者の選任
					評議員会選任評議員候補者の選任
第2回	2025年5月29日	10	10(1)	2	理事・理事長・常務理事の選任
第3回	2025年6月26日	10	10	2	理事会運営規程・評議員会運営規程の制定
第4回	2025年7月17日	10	10	2	高校両校の授業料改定
第5回	2025年9月25日	10	10	2	敬愛大学学長選考規程の改正
					ガバナンス・コード2.0版に基づく「点検結果報告書」の策定・公表
第6回	2025年10月30日	10	10	2	財政計画
第7回	2025年12月18日	10	10(1)	2	高校両校の学則変更
第8回	2026年1月29日	10	10	2	大学の収容定員変更
第9回	2026年2月26日	10	10(1)	2	給与規程改正、理事候補者・監事候補者選出
第10回	2026年3月26日	10	10	2	事業計画案、予算案、大学の授業料改定
		10	10	2	理事・常務理事の選任

※出席理事数のうち () は、書面決議による出席

第6 評議員会の運営状況

回	開催日	評議員 現在数	出席 評議員数	出席 監事数	主な議題
第1回	2025年5月29日	23	23(6)	2	理事の選任、役員等報酬規程の改正
第2回	2025年6月26日	12	11	2	事業計画実績報告、決算報告
第3回	2025年10月30日	12	11	2	財政計画、監事監査報告
第4回	2026年3月26日	12	12	2	監事の選任、第1回補正予算案、事業計画、予算案、理事の選任

※出席評議員数のうち () は、書面決議による出席

第7 その他事業報告書の内容を補足する重要事項

- 1 内部統制システムの整備に関する事項については、事業報告書「Ⅳ 内部統制システムの整備に関する事項」記載のとおり。
- 2 当年度において、法令違反その他内部統制上重大な不備に該当する事項は認められなかった。
ただし、リスク管理体制の整備として次の2点の対応を行いたい。
 - (1) 危機事象に関する洗い出しを行っており、これら危機事象に対する対応策の検討
 - (2) 事業継続化計画（BCP）の策定
- 3 当法人は、内部統制システムの実効性と向上をはかるため、次年度以降も 継続的な体制整備及び運用改善に取り組むことにしている。